平成23年の建設業における労働災害の発生状況について

厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課建設安全対策室
主任技術審査官 釜石 英雄

はじめに

平成23年は、ギリシャの経済危機に端を発した欧州経済危機が発生し、それに伴う円高の進行による輸出産業への打撃など日本経済を取り巻く環境は厳しい状況にありました。一方、昨年3月11日に発生した東日本大震災をはじめ各地で集中豪雨による災害が発生し、現在も災害復旧・復興工事が実施されているところです。

労働災害の発生状況はこうした状況を反映したものとなったと考えられますが、今回は、平成24年1月7日現在の速報値のみで平成23年における労働災害の発生状況及び厚生労働省の対応状況を紹介したいと思います。

1 平成23年の全産業及び建設業における労働災害の発生状況

(1) 休業4日以上之死傷災害の発生状況 (表1参照)

労災給付データによる平成23年11月末日現在の全産業における休業4日以上之死傷者数は、77,228人でした。これには、東日本大震災を直接の原因とする1,616人が含まれており、それを除くと死傷者数は75,612人となり、前年同期と比べると1,025人(1.4%)の増加となっています。

建設業における休業4日以上之死傷者数は15,214人で、東日本大震災を直接の原因とする205人を除くと15,009人となり、前年同期と比べると143人(1.0%)の増加となっています。

(2) 死亡災害の発生状況 (表2～5参照)

死亡災害報告による平成24年1月7日現在の全産業における死亡者数は、2,146人ですが、東日本大震災を直接の原因とする1,208人を除くと938人となり、前年同期と比べると、179人(16.0%)の減少となっています。

建設業における死亡者数は、464人です

表1 平成23年における死傷災害発生状況 (死亡災害及び休業4日以上之死傷災害)

速報値 (平成23年11月末日現在)

業種	平成23年 (1月～11月)		震災		震災以外		平成22年 (1月～11月)		対22年比較	
	死傷者数 (人)	構成比 (%)	死傷者数 (人)	構成比 (%)	死傷者数 (人)	構成比 (%)	死傷者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
全産業	77,228	100.0	1,616	100.0	75,612	100.0	74,587	100.0	1,025	1.4
建設業	15,214	19.7	205	12.7	15,009	19.9	14,866	19.9	143	1.0

(注) 1 労災保険給付データ及び労働者死傷病報告(労災非適)より作成したもの。

2 「-」は減少を示す。

3 「その他の業種」については別掲。

4 「震災」とは、東日本大震災を直接の原因とする災害を意味する。

5 「平成23年(合計)」は、平成23年の「震災」と「震災以外」の災害の合計を意味する。

6 「対22年比較」は、平成23年の「震災以外」と平成22年の比較結果である。

表2 平成23年における死亡災害発生状況（速報）

（平成24年1月7日現在）

業種	平成23年 (1月～12月)						平成22年 (1月～12月)		平成21年 (1月～12月)		対22年比較		対21年比較	
	震災		震災以外		死亡者数 (人)	構成比 (%)	死亡者数 (人)	構成比 (%)	死亡者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
	死亡者数 (人)	構成比 (%)	死亡者数 (人)	構成比 (%)										
全産業	2,146	100.0	1,208	100.0	938	100.0	1,117	100.0	958	100.0	-179	-16.0	-20	-2.1
建設業	464	21.6	142	11.8	322	34.3	352	31.5	334	34.9	-30	-8.5	-12	-3.6

- (注) 1 死亡災害報告より作成したもの。
 2 「-」は減少を示す。
 3 「その他の業種」については別掲。
 4 「震災」とは、東日本大震災を直接の原因とする災害を意味する。
 5 「平成23年（合計）」は、平成23年の「震災」と「震災以外」の災害の合計を意味する。
 6 「対22年比較」及び「対21年比較」は、平成23年の「震災以外」と平成22年及び平成21年の比較結果である。

表3 業種、事故の型別死亡災害発生状況（平成23年）

（平成24年1月7日現在）

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	266	27	8	38	56	62	142	6	1	20	20	18	12	6	1	3	216	10	0	19	7	938
建設業	148	5	1	12	26	23	30	2	1	5	8	8	4	0	1	0	41	1	0	4	2	322

表4 業種、事故の型別死亡災害発生状況（平成22年）

（平成23年1月7日現在）

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	300	27	3	60	65	69	166	8	2	23	48	19	12	5	3	4	269	11	0	19	4	1117
建設業	155	11	0	16	27	20	34	3	2	5	18	9	6	2	1	3	37	1	0	1	1	352

表5 業種、事故の型別死亡災害発生状況（平成23年対前年比）

（平成24年1月7日現在）

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	-34	0	5	-22	-9	-7	-24	-2	-1	-3	-28	-1	0	1	-2	-1	-53	-1	0	0	3	-179
建設業	-7	-6	1	-4	-1	3	-4	-1	-1	0	-10	-1	-2	-2	0	-3	4	0	0	3	1	-30

が、東日本大震災を直接の原因とする142人を除くと322人となり、前年同期と比べると、30人（8.5%）の減少となっています。

次に、建設業における死亡災害を前年に比べて減少数の多いものから順にいくつか事故の型別に見ていくことにします。

まず、高温・低温物との接触によるものが8人となっていますが、そのうち6人が熱中症によるものです。前年同期は高温・低温物との接触が18人で、それより10人減少していますが、これは全て熱中症の減少によるものです（熱中症が16人から6人に減少（-62.5%））。

墜落・転落によるものが148人で、前年の155人から7人減少しています。そのうち屋根、はり、もや、けた、合掌からの墜

落・転落者数は29人、足場からの墜落・転落者は24人となっています。墜落・転落災害の建設業全体に占める割合は高く、約46%を占めています。

転倒によるものは5人で前年の11人から6人減少しています。

一方、前年より増加したものについては、道路上の交通事故が前年より4人増加して41人となっています。また、激突され（重機などにぶつけられたもの等）が前年より3人増加して23人となっています。

(3) 重大災害の発生状況（表6、7参照）

平成24年1月7日現在の全産業における重大災害の件数は163件で、前年同期と比べると、13件（7.4%）減少しています。また、重大災害による死傷者数は1,056人で、前年同期と比べると、198人（23.1%）

表6 平成23年における重大災害発生状況（速報値）

（平成24年1月7日現在）

業種	（平成23年1月～12月）			（平成22年1月～12月）			増減数		
	件数 (件)	死傷者数 (人)	死亡者数 (人)	件数 (件)	死傷者数 (人)	死亡者数 (人)	件数 (件)	死傷者数 (人)	死亡者数 (人)
全産業	163	1,056	40	176	858	39	-13	198	1
建設業	74	313	24	70	280	13	4	33	11

- (注) 1 重大災害報告より作成したもの。
 2 一時に3人以上の労働者が業務上死傷又は病した災害事故について作成。
 3 「-」は減少を示す。
 4 被災者が属する業種が複数にまたがる場合には、主たる業種についてのみ計上している。
 5 平成23年の数値については、東日本大震災を直接の原因とするものを除いている。

表7 業種・事故の型別重大災害発生状況（平成23年）

（平成24年1月7日現在）

	爆発	破裂	土砂災害	落盤	雪崩	倒壊	墜落	クレーン等	交通事故	火災・高熱物	中毒・薬傷	電気	海難	その他	合計
全産業	1	2	0	0	0	6	10	0	104	6	16	0	0	18	163
	6	0	2	0	0	7	5	1	104	12	16	0	0	23	176
建設業	1	0	0	0	0	5	7	0	52	0	5	0	0	4	74
	2	0	2	0	0	6	4	1	44	4	3	0	0	4	70

- (注) 1 重大災害報告より作成したもの。
 2 一時に3人以上の労働者が業務上死傷又は病した災害事故について作成。
 3 被災者が属する業種が複数にまたがる場合には、主たる業種についてのみ計上している。

H23年
前年

増加しており、うち死亡者数は40人で、前年同期より1人（2.6%）増加しています。

建設業における重大災害の件数は74件で、前年同期と比べると、4件増加しています。また、死傷者数は313人で、前年同期と比べると33人（11.8%）増加しており、うち死亡者数は24人で、前年同期より11人（84.6%）増加しています。

建設業における重大災害を事故の型別にみると、交通事故によるものが52件で前年の44件より8件（18.2%）増加しています。次に多いのが墜落で7件（前年の4件より3件、75%増加）となっています。交通事故による重大災害が建設業全体の重大災害の中に占める割合は非常に高く、平成23年で約70%を占めています。

(4) 東日本大震災の復旧・復興作業における労働災害の発生状況（表8参照）

平成23年3月11日から12月31日までの間に発生し、死亡災害報告及び労働者死傷病

報告により把握した東日本大震災の復旧・復興作業における休業4日以上死傷者数は、平成24年1月7日現在、448人となっており、うち死亡者数は24人となっています。

建設業においては、そのうち死傷者数が358人、死亡者数が20人となっており、全体に占める割合が高くなっています。さらに細かく業種をみると、建築工事業においては死傷者数が238人、うち死亡者数が14人と最も多くなっています。

建設業における復旧・復興工事関連災害を事故の型別にみると、墜落、転落による死傷者数が172人と建設業全体（358人）の48.0%を占めており、次にはさまれ、巻き込まれが36人と、全体の10.1%を占め、飛来、落下が34人と、全体の9.5%を占めています。

表8 東日本大震災の復旧・復興に関連する労働災害

（平成24年1月7日現在）

	墜落、 転落	転倒	激突	飛来、 落下	崩壊、 倒壊	激突され	はさまれ、 巻き込まれ	切れ、 こすれ	その他	総計
建設業	172	19	17	34	14	21	36	23	22	358
	(10)	(0)	(0)	(2)	(1)	(2)	(2)	(1)	(2)	(20)
土木工事業	12	9	3	9	4	5	16	5	6	69
	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(2)	(0)	(0)	(3)
建築工事業	140	5	9	20	5	14	17	17	11	238
	(7)	(0)	(0)	(2)	(0)	(2)	(0)	(1)	(2)	(14)
その他の 建設業	20	5	5	5	5	2	3	1	5	51
	(3)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3)
全産業	198	28	19	49	17	28	48	25	36	448
	(11)	(0)	(0)	(3)	(2)	(2)	(2)	(1)	(3)	(24)

資料出所：死亡災害報告及び労働者死傷病報告（休業4日以上）

平成23年3月11日～12月31日までに発生したもの。

（ ）内は死亡者数である。

2 厚生労働省の取組

(1) 東日本大震災復旧・復興工事における労働災害防止対策

厚生労働省では、未曾有の被害をもたらした東日本大震災から安全に復旧・復興することが国家的課題と考え、工事の進捗状況に応じた各種対策を講じてきました。（詳細はJCMマンスリーレポートの1月号をご覧ください。）今後、被災地において復興工事が本格的に開始されることが予想され、また、東電福島第一原子力発電所の災害により飛散した放射性物質の除染作業が本格的に実施されることから、平成24年度は、これらの工事・作業における労働災害を防止するための対策を重点の一つとして講じていくこととしています。

(2) 死傷災害の増加に歯止めをかけるための取組

平成22年の休業4日以上死傷災害が対前年で2,041人（1.9%）増の107,759人となり、平成23年についても速報値で、前年を更に上回ると見込まれる状況にあります。

労働災害の削減に向けた目標は、平成20年度を初年度とする「第11次労働災害防止計画」において、死傷災害を5年間で15%削減することが掲げられ、さらに平成22年6月に閣議決定された新成長戦略の成長戦略実行計画においても2020年までに労働災害発生件数を3割減少させることとされています。そのような中で、労働災害が2年

連続で増加となることは、極めて憂慮すべき事態であります。

このため厚生労働省では、平成24年は、労働災害防止対策を安全衛生行政の最重点課題とし、すべての都道府県労働局において、休業4日以上死傷災害の件数目標を「第11次労働災害防止計画」の目標を達成するとともに、平成23年と比較して5%以上減少させるように設定して、取組を強化することとしています。

建設業においては、「鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事」における墜落・転落災害が前年同期と比較して大きく増加し、東日本大震災の復旧・復興工事においても建築工事業における墜落・転落災害が多発していることから、建設業労働災害防止協会に対して、①鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事、②瓦屋根の葺替え等屋根の改修工事、③地震・津波により被害を受けた建築物等の解体工事、④東京電力福島第一原子力発電所における事故による放射性物質による汚染を取り除く作業などにおける墜落・転落災害等の防止措置を会員に徹底するとともに、広く周知啓発活動を実施するよう要請しました。また、行政においても建築工事業における墜落・転落災害の減少を図るため、足場からの墜落・転落防止措置の徹底、足場の設置の際の「より安全な措置」の普及促進等を重点に、指導を強化しているところです。